

# 国民健康保険特別会計

議案第8号資料

令和4年度

小金井市

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
		千円	千円	千円
1 国民健康保険税		2,453,097	2,340,550	112,547
	1 国民健康保険税	2,453,097	2,340,550	112,547
2 使用料及び手数料		2	2	0
	1 手数料	2	2	0
3 国庫支出金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
4 都支出金		6,658,953	6,534,260	124,693
	1 都補助金	6,658,953	6,534,260	124,693
5 財産収入		3	18	△15
	1 財産運用収入	3	18	△15
6 繰入金		1,275,522	1,193,577	81,945
	1 他会計繰入金	1,210,888	1,124,907	85,981
	2 基金繰入金	64,634	68,670	△4,036
7 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8 諸収入		39,398	36,809	2,589
	1 延滞金・加算金料及び	25,152	25,152	0
	2 雑収入	14,246	11,657	2,589
歳入合計		10,426,977	10,105,218	321,759

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		千円 179,088	千円 189,202	千円 △10,114
	1 総 務 管 理 費	145,621	155,566	△9,945
	2 徴 税 費	33,467	33,636	△169
2 保 険 給 付 費		6,458,143	6,335,026	123,117
	1 療 養 諸 費	5,570,252	5,511,514	58,738
	2 高 額 療 養 費	836,001	767,133	68,868
	3 移 送 費	57	57	0
	4 出 産 育 児 諸 費	36,017	40,519	△4,502
	5 葬 祭 費	5,500	5,500	0
	6 結核・精神医療給付費	10,316	10,303	13
3 国民健康保険事業 費 納 付 金		3,599,003	3,387,280	211,723
	1 医 療 給 付 費 分	2,486,579	2,288,734	197,845
	2 後期高齢者支援金等分	780,903	780,659	244
4 保 健 事 業 費		144,727	147,675	△2,948
	1 特定健康診査等事業費	91,821	97,475	△5,654
	2 保 健 事 業 費	52,906	50,200	2,706
5 基 金 積 立 金		3	18	△15
	1 基 金 積 立 金	3	18	△15
6 公 債 費		102	106	△4
	1 公 債 費	102	106	△4
7 諸 支 出 金		25,911	25,911	0
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	25,911	25,911	0
8 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計		10,426,977	10,105,218	321,759

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 16,570	千円	千円 2	千円 162,516
2,261		1	143,359
14,309		1	19,157
6,400,263			57,880
5,553,889			16,363
836,001			
57			
			36,017
			5,500
10,316			
187,702		64,634	3,346,667
129,685		44,656	2,312,238
40,727		14,024	726,152
17,290		5,954	308,277
54,419		1,000	89,308
39,996			51,825
14,423		1,000	37,483
		3	
		3	
			102
			102
			25,911
			25,911
			20,000
			20,000
6,658,954		65,639	3,702,384

2 歳 入

款 1 国民健康保険税

項 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 2,453,087	千円 2,340,533	千円 112,554	1 医療給付費分現年課税分	千円 1,561,614
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	588,532
				3 介護納付金分現年課税分	233,262
				4 医療給付費分滞納繰越分	44,004
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	18,516
				6 介護納付金分滞納繰越分	7,159
	2 退職被保険者等国民健康保険税	10	17	△ 7	1 医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1
				3 介護納付金分現年課税分	1

説 明	
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額1,593,113千円×収入率97.04%	(保 険 年 金 課) 千円 1,545,956
2 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額19,486千円×収入率80.36%	(保 険 年 金 課) 15,658
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額600,200千円×収入率97.04%	(保 険 年 金 課) 582,434
2 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額7,589千円×収入率80.36%	(保 険 年 金 課) 6,098
1 現年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額239,470千円×収入率96.36%	(保 険 年 金 課) 230,753
2 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額3,186千円×収入率78.77%	(保 険 年 金 課) 2,509
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額133,347千円×収入率33.00%	(納 税 課) 44,004
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額56,112千円×収入率33.00%	(納 税 課) 18,516
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額25,289千円×収入率28.31%	(納 税 課) 7,159
1 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額1千円×収入率100.00%	(保 険 年 金 課) 1
1 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額1千円×収入率100.00%	(保 険 年 金 課) 1
1 過年度分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額1千円×収入率100.00%	(保 険 年 金 課) 1

款 1 国民健康保険税

項 1 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 退職被保険者等国民健康保険税	千円	千円	千円	4 医療給付費滞納繰越分	4
				5 後期高齢者支援金滞納繰越分	2
				6 介護納付金滞納繰越分	1

説明	金額
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額78千円×収入率5.91%	4
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額37千円×収入率5.97%	2
1 滞納繰越分 (国民健康保険法第76条及び地方税法第703条の4) 調定額28千円×収入率6.69%	1

款 2 使用料及び手数料

項 1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務手数料	2	2	0	1 総務手数料	2

説明	金額
1 資格関係証明手数料 (小金井市手数料条例第2条)	1
2 税務関係証明手数料 (小金井市手数料条例第2条)	1

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1

説明	金額
1 災害臨時特例補助金 (国民健康保険(組合)災害等臨時特例補助金交付要綱)	1

款 4 都支出金

項 1 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 都補助金	千円 94,000	千円 94,000	千円 0	1 都補助金	千円 94,000
2 保険給付費等交付金	6,564,953	6,440,260	124,693	1 普通交付金	6,400,263
				2 特別交付金	164,690

説	明
1 国民健康保険事業都費補助金 (国民健康保険法第75条)	(保険年金課) 千円 94,000
1 普通交付金 (国民健康保険法第75条の2) 補助率 10/10	(保険年金課) 千円 6,400,263
1 国民健康保険保険者努力支援交付金 (国民健康保険法第75条の2)	(保険年金課) 千円 39,640
2 特別調整交付金(市町村分) (国民健康保険法第75条の2)	(保険年金課) 千円 12,200
3 都繰入金(2号分) (国民健康保険法第75条の2)	(保険年金課) 千円 79,000
4 特定健康診査等負担金 (国民健康保険法第75条の2) 補助率 2/3	(保険年金課) 千円 33,850

款 5 財産収入

項 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	千円 3	千円 18	千円 △ 15	1 基金利子	千円 3

説	明
1 国民健康保険事業運営基金利子	(保険年金課) 千円 3

款 6 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 1,210,888	千円 1,124,907	千円 85,981	1 保険基盤安定繰入金	千円 379,771
				2 未就学児均等割保険料繰入金	8,619

説	明
1 保険料軽減分 (国民健康保険法第72条の3)	(保険年金課) 千円 220,542
2 保険者支援分 (国民健康保険法第72条の4)	(保険年金課) 千円 159,229
1 未就学児均等割保険料繰入金 (国民健康保険法第72条の3の2)	(保険年金課) 千円 8,619

款 6 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円	千円	千円		千円
				3 職員給与費等繰入金	163,098
				4 出産育児一時金繰入金	22,400
				5 その他一般会計繰入金	637,000

説	明
	千円
1 職員給与費等繰入金	(保険年金課) 163,098
1 出産育児一時金繰入金	(保険年金課) 22,400
1 その他一般会計繰入金	(保険年金課) 637,000

款 6 繰入金

項 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	千円 64,634	千円 68,670	千円 △ 4,036		千円
				1 国民健康保険事業運営基金繰入金	64,634

説	明
	千円
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	(保険年金課) 64,634

款 7 繰越金

項 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0		千円
				1 前年度繰越金	1

説	明
	千円
1 前年度繰越金	(保険年金課) 1

款 8 諸収入

項 1 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金	千円 25,150	千円 25,150	千円 0		千円
				1 延滞金	25,150
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1

説	明
	千円
1 一般被保険者に係る延滞金	(納税課) 25,000
2 退職被保険者等に係る延滞金	(納税課) 150
1 加算金	(保険年金課) 1



款 8 諸 収 入

項 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 過 料	千円 1	千円 1	千円 0	1 過 料	千円 1

款 8 諸 収 入

項 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 過年度収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 過年度収入	千円 1
2 第三者納付金	8,353	6,697	1,656	1 第三者納付金	8,353
3 返 納 金	4,841	3,908	933	1 返 納 金	4,841
4 雑 入	50	50	0	1 雑 入	50
5 弁 償 金	1	1	0	1 弁 償 金	1
6 高額療養費等資金貸付金元金収入	1,000	1,000	0	1 高額療養費等資金貸付金元金収入	1,000

説	明
1 過 料	千円 1 ( 保 険 年 金 課 )

説	明
1 過年度収入	千円 1 ( 保 険 年 金 課 )
1 一般被保険者に係る第三者納付金	8,262 ( 保 険 年 金 課 )
2 退職被保険者等に係る第三者納付金	91 ( 保 険 年 金 課 )
1 一般被保険者に係る返納金	4,840 ( 保 険 年 金 課 )
2 退職被保険者等に係る返納金	1 ( 保 険 年 金 課 )
1 雇用保険掛金個人負担金	50 ( 保 険 年 金 課 )
1 弁 償 金	1 ( 保 険 年 金 課 )
1 高額療養費等資金貸付金元金収入	1,000 ( 保 険 年 金 課 )

3 歳 出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	141,960	151,888	△ 9,928	2,261		1
				1,491		1

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
139,698			
122,285	1 報酬	7,132	1 職員人件費その他 ( ) 122,285
	2 給料	52,231	(1) 保険年金課関係経費 122,285
	3 職員手当等	46,738	2 給 料 ( 52,231)
	4 共済費	24,411	一般職給料 (15人) 52,231
	5 災害補償費	1	3 職員手当等 ( 45,617)
	8 旅費	25	地域手当 8,146
	9 交際費	10	扶養手当 1,164
	10 需用費	1,719	特別調整額 912
	1 消耗品費	1,347	通勤手当 1,362
	5 印刷製本費	372	時間外勤務手当 10,477
	11 役務費	3,616	住居手当 720
	1 郵便料	3,615	児童手当 880
	5 手数料	1	期末手当 11,697
	12 委託料	5,795	勤 勉 手 当 10,259
	13 使用料及び賃借料	282	4 共 済 費 ( 24,411)
17,413			共済組合負担金 22,348
			職員互助会交付金 157
			災害補償法負担金 106
			社会保険料 1,800
			5 災害補償費 ( 1)
			公務災害補償費 1
			8 旅 費 ( 25)
			普通旅費 25
			2 国民健康保険事業運営に要する経費 (保険年金課) 18,905
			1 報 酬 ( 7,132)
			資格・給付業務会計年度任用職員報酬 (3人) 6,686
			資格・給付事務補助業務会計年度任用職員報酬 (10人) 446
			3 職員手当等 ( 1,121)
			期 末 手 当 1,121
			9 交 際 費 ( 10)
			保険者交際費 10
			10 需 用 費 ( 1,719)
			消 耗 品 費 1,347
			印 刷 製 本 費 372
			11 役 務 費 ( 3,616)
			郵 便 料 3,615
			診療報酬等支払遅延に係る期間割引手数料 1
			12 委 託 料 ( 5,025)
			損害賠償請求事務委託料 620
			レセプト点検委託料 1,228
			補助金申請システム保守点検委託料 713
			行政文書処理委託料 9
			柔道整復療養費被保険者調査票作成等委託料 91
			国保情報集約システム管理委託料 1,807

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費				770		
2 運営協議会費	1,300	1,292	8			
3 連合会負担金	2,361	2,386	△ 25			

一般財源	節		説明	千円
	区分	金額		
千円		千円		千円
			保険給付費等交付金収納事務委託料 14 オンライン資格確認等システム管理委託料 543 13 使用料及び賃借料 ( 282) シュレッダー借上料 82 月報用パーソナルコンピュータ等借上料 162 電子レセプト用パーソナルコンピュータ借上料 38 3 国民健康保険システムに要する経費 (保険年金課) 770 12 委託料 ( 770) 国民健康保険システム修正委託料 770	
1,300				
1,300	1 報酬	877	1 国民健康保険運営協議会に要する経費 (保険年金課)	1,300
	8 旅費	2	1 報酬 ( 877) 委員報酬 (17人) 877	
	10 需用費	53	8 旅費 ( 2) 委員旅費 2	
	1 消耗品費	53	10 需用費 ( 53) 消耗品費 53	
	12 委託料	355	12 委託料 ( 355) 会議録作成委託料 355	
	18 負担金補助及び交付金	13	18 負担金補助及び交付金 ( 13) 多摩地区(北)国保運営協議会会長会負担金 13	
2,361				
2,361	18 負担金補助及び交付金	2,361	1 東京都国民健康保険団体連合会に要する経費 (保険年金課)	2,361
			18 負担金補助及び交付金 ( 2,361) 東京都国民健康保険団体連合会負担金 2,361	

款 1 総務費

項 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 徴 税 費	33,467	33,636	△ 169	14,309		1
				14,309		1

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
19,157			
4,903	1 報酬	11,916	1 国民健康保険税賦課に要する経費 (保険年金課) 4,903
	3 職員手当等	1,825	1 報 酬 ( 537)
	10 需用費	3,423	賦課事務補助業務会計年度任用職員報酬 (6人) 537
	1 消耗品費	648	10 需 用 費 ( 1,723)
	5 印刷製本費	2,775	消 耗 品 費 192
	11 役務費	5,770	印 刷 製 本 費 1,531
	1 郵便料	5,046	11 役 務 費 ( 1,983)
	5 手数料	658	郵 便 料 1,983
	6 その他の役務費	66	12 委 託 料 ( 660)
	12 委託料	9,571	納税通知書製本等委託料 660
14,254	13 使用料及び賃借料	962	2 国民健康保険税徴収に要する経費 (納 税 課) 28,564
			1 報 酬 ( 11,379)
			収納業務業務会計年度任用職員報酬 (5人) 10,374
			収納事務補助業務会計年度任用職員報酬 (3人) 1,005
			3 職員手当等 ( 1,825)
			期 末 手 当 1,825
			10 需 用 費 ( 1,700)
			消 耗 品 費 456
			印 刷 製 本 費 1,244
			11 役 務 費 ( 3,787)
			郵 便 料 3,063
			公金収納手数料 644
			銀行振込等手数料 14
			回線使用料 66
			12 委 託 料 ( 8,911)
			国民健康保険税口座振替事務委託料 542
			コンビニ等収納代行委託料 4,038
			国民健康保険税滞納整理事務等委託料 4,309
			口座振替受付委託料 22
			13 使用料及び賃借料 ( 962)
			自動電話催告システム借上料 962

款 2 保険給付費

項 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	5,472,646	5,415,735	56,911	5,472,646		
				5,472,646		
2 退職被保険者等療養給付費	500	500	0	500		
				500		
3 一般被保険者療養費	65,508	66,164	△ 656	65,508		
				65,508		
4 退職被保険者等療養費	3	50	△ 47	3		
				3		
5 審査支払手数料	31,595	29,065	2,530	15,232		
				15,232		

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
	18 負担金補助及び交付金	5,472,646	1 療養給付費に要する経費 (保険年金課) 5,472,646
			18 負担金補助及び交付金 ( 5,472,646) 一般被保険者に係る診療報酬・調剤報酬等保険者負担分 5,472,646
	18 負担金補助及び交付金	500	1 療養給付費に要する経費 (保険年金課) 500
			18 負担金補助及び交付金 ( 500) 退職被保険者等に係る診療報酬・調剤報酬等保険者負担分 500
	18 負担金補助及び交付金	65,508	1 療養費に要する経費 (保険年金課) 65,508
			18 負担金補助及び交付金 ( 65,508) 一般被保険者に係る療養費 65,508
	18 負担金補助及び交付金	3	1 療養費に要する経費 (保険年金課) 3
			18 負担金補助及び交付金 ( 3) 退職被保険者等に係る療養費 3
16,363			
16,363	12 委託料	31,595	1 審査・支払事務に要する経費 (保険年金課) 31,595
			12 委託料 ( 31,595) 診療報酬請求明細書等審査・支払事務委託料 25,565 共同電算処理事務委託料 2,116 電子レセプト情報システム管理委託料 3,914

款 2 保険給付費

項 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	835,241	766,196	69,045	835,241		
				835,241		
2 退職被保険者等高額療養費	63	210	△ 147	63		
				63		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	655	677	△ 22	655		
				655		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	42	50	△ 8	42		
				42		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	18 負担金補助及び交付金	835,241	1 高額療養費に要する経費 (保 険 年 金 課) 835,241 18 負担金補助及び交付金 ( 835,241) 一般被保険者に係る高額療養費 835,241
	18 負担金補助及び交付金	63	1 高額療養費に要する経費 (保 険 年 金 課) 63 18 負担金補助及び交付金 ( 63) 退職被保険者等に係る高額療養費 63
	18 負担金補助及び交付金	655	1 一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費 (保 険 年 金 課) 655 18 負担金補助及び交付金 ( 655) 一般被保険者高額介護合算療養費 655
	18 負担金補助及び交付金	42	1 退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費 (保 険 年 金 課) 42 18 負担金補助及び交付金 ( 42) 退職被保険者等高額介護合算療養費 42

款 2 保険給付費

項 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者移送費	47	47	0	47		
				47		
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10		
				10		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	18 負担金補助及び交付金	47	1 移送費に要する経費 (保 険 年 金 課) 47
			18 負担金補助及び交付金 ( 47) 一般被保険者に係る移送費 47
	18 負担金補助及び交付金	10	1 移送費に要する経費 (保 険 年 金 課) 10
			18 負担金補助及び交付金 ( 10) 退職被保険者等に係る移送費 10

款 2 保険給付費

項 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 出産育児一時金	36,000	40,500	△ 4,500			
2 支払手数料	17	19	△ 2			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
36,000			
36,000	18 負担金補助及び交付金	36,000	1 出産育児一時金に要する経費 (保険年金課) 36,000
			18 負担金補助及び交付金 ( 36,000) 出産育児一時金 36,000
17			
17	12 委託料	17	1 支払事務に要する経費 (保険年金課) 17
			12 委託料 ( 17) 出産育児一時金支払委託料 17



款 2 保険給付費

項 5 葬 祭 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 葬 祭 費	5,500	5,500	0			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
5,500			
5,500	18 負担金補助及び交付金	5,500	1 葬祭費に要する経費 (保険年金課) 5,500
			18 負担金補助及び交付金 ( 5,500) 葬 祭 費 5,500

款 2 保険給付費

項 6 結核・精神医療給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者結核・精神医療給付費	10,306	10,293	13	10,306		
				10,306		
2 退職被保険者等結核・精神医療給付費	10	10	0	10		
				10		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	18 負担金補助及び交付金	10,306	1 結核・精神医療給付金に要する経費 (保 険 年 金 課) 10,306
			18 負担金補助及び交付金 ( 10,306) 一般被保険者に係る結核・精神医療給付金 10,306
	18 負担金補助及び交付金	10	1 結核・精神医療給付金に要する経費 (保 険 年 金 課) 10
			18 負担金補助及び交付金 ( 10) 退職被保険者等に係る結核・精神医療給付金 10

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者医療給付費分	2,486,579	2,288,734	197,845	129,685		44,656
				129,685		44,656

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
2,312,238			
2,312,238	18 負担金補助及び交付金	2,486,579	1 医療給付費分に要する経費 (保険年金課) 2,486,579
			18 負担金補助及び交付金 ( 2,486,579) 一般被保険者医療給付費分 2,486,579

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	780,903	780,659	244	40,727		14,024
				40,727		14,024

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
726,152			
726,152	18 負担金補助及び交付金	780,903	
			1 後期高齢者支援金等分に 要する経費 (保 険 年 金 課) 780,903
			18 負担金補助及び交付金 ( 780,903) 一般被保険者後期高齢者支援金等 分 780,903

款 3 国民健康保険事業費納付金

項 3 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護納付金分	331,521	317,887	13,634	17,290		5,954
				17,290		5,954

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
308,277			
308,277	18 負担金補助及び交付金	331,521	1 介護納付金分に要する経費 (保険年金課) 331,521
			18 負担金補助及び交付金 ( 331,521) 介護納付金分 331,521

款 4 保健事業費

項 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定健康診査等事業費	91,821	97,475	△ 5,654	39,996		
				39,996		

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
51,825			
51,825	10 需用費	997	1 特定健康診査等に要する
	1 消耗品費	9	経費 (保険年金課) 91,821
	5 印刷製本費	988	
	11 役務費	2,120	10 需用費 ( 997)
	1 郵便料	1,909	消耗品費 9
	6 その他の役務費	211	印刷製本費 988
	12 委託料	86,066	11 役務費 ( 2,120)
	18 負担金補助及び交付金	2,638	郵便料 1,909
			回線使用料 211
			12 委託料 ( 86,066)
			特定健康診査委託料 76,283
			特定保健指導委託料 8,942
			特定健診等データ管理システム管理委託料 392
			特定健診等受診券封入・封緘委託料 449
			18 負担金補助及び交付金 ( 2,638)
			特定健康診査・特定保健指導負担金 2,638

款 4 保健事業費

項 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普及費	52,906	50,200	2,706	14,423		1,000
				14,423		
						1,000

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
37,483			
9,260	10 需用費	36	1 保健事業（健康診査）利
	1 消耗品費	36	用補助に要する経費（保 険 年 金 課） 9,260
	11 役務費	88	18 負担金補助及び交付金 ( 9,260)
	1 郵便料	55	人間ドック・脳ドック利用補助 9,260
	5 手数料	33	
28,223			2 データヘルス事業に要す
	12 委託料	42,522	る経費（保 険 年 金 課） 42,646
	18 負担金補助及び交	9,260	10 需 用 費 ( 36)
	付金		消 耗 品 費 36
	20 貸付金	1,000	11 役 務 費 ( 88)
			郵 便 料 55
			生活指導内容確認書作成手数料 33
			12 委 託 料 ( 42,522)
			糖尿病性腎症重症化予防指導委託
			料 5,038
			データヘルス事業委託料 17,768
			健幸チャレンジ事業委託料 19,716
			3 高額療養費等資金貸付に
			要する経費（保 険 年 金 課） 1,000
			20 貸 付 金 ( 1,000)
			高額療養費等資金貸付金 1,000

款 5 基金積立金

項 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 基金積立金	3	18	△ 15			3
						3

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	24 積立金	3	1 国民健康保険事業運営基金積立金 (保険年金課) 3
			24 積立金 (国民健康保険事業運営基金積立金(積立利子)) 3



款 6 公 債 費

項 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利 子	102	106	△ 4			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
102			
102	22 償還金利息及び割引料	102	1 一時借入金に要する経費 (保 険 年 金 課) 102
			22 償還金利息及び割引料 ( 102)
			一時借入金利息 102

款 7 諸支出金

項 1 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者保険税還付金	25,000	25,000	0			
2 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0			
3 一般被保険者還付加算金	400	400	0			
4 退職被保険者等還付加算金	10	10	0			
5 償還金	1	1	0			

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
25,000			
25,000	22 償還金利息及び割引料	25,000	1 保険税等の還付に要する経費 (納税課) 25,000
			22 償還金利息及び割引料 一般被保険者に係る保険税等還付金 (25,000) 25,000
500			
500	22 償還金利息及び割引料	500	1 保険税等の還付に要する経費 (納税課) 500
			22 償還金利息及び割引料 退職被保険者等に係る保険税等還付金 (500) 500
400			
400	22 償還金利息及び割引料	400	1 保険税の還付加算金に要する経費 (納税課) 400
			22 償還金利息及び割引料 一般被保険者に係る保険税還付加算金 (400) 400
10			
10	22 償還金利息及び割引料	10	1 保険税の還付加算金に要する経費 (納税課) 10
			22 償還金利息及び割引料 退職被保険者等に係る保険税還付加算金 (10) 10
1			
1	22 償還金利息及び割引料	1	1 交付金等の返還金 (保険年金課) 1
			22 償還金利息及び割引料 交付金等の返還金 (1) 1

款 8 予 備 費

項 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 予 備 費	20,000	20,000	0			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千 円		千 円	千 円
20,000			

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期 手 当	末 手 当	勤 手 当	勉 手 当		
本年度	長 等								
	議 員								
	その他	17	877					877	877
	計	17	877					877	877
前年度	長 等								
	議 員								
	その他	17	877					877	877
	計	17	877					877	877
比較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 42	19,048	52,231	47,683	118,962	24,411	143,373	
前年度	( ) 41	18,844	51,811	50,038	120,693	23,406	144,099	
比 較	( ) 1	204	420	△2,355	△1,731	1,005	△726	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度		8,146	1,164	912	1,362	
前年度		8,084	1,164	912	1,107		10,675
比 較		62			255		△198
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合 計
	本年度		720		14,643	10,259	47,683
	前年度		900		16,259	10,937	50,038
	比 較		△180		△1,616	△678	△2,355

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	420	給 与 改 定	・給与改定の状況 前年度(予定) 給料の改定率 % 改定実施時期	
		普 通 昇 給	・平均昇給率 2.2 % ・昇給職員数 13 人	
		978		
そ の 他	△ 558	・職員数の変動等		職員数の異動状況
		△ 558	・前年度給与改定見込分	本年度 15 人 前年度 15 人 差 0 人
職 員 手 当	△ 2,355	制 度 改 正		△ 2,294 期末手当
		そ の 他		△ 61

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
令和3年12月1日現在	平均給料月額	290,807	-
	平均給与月額	405,955	-
	平均年齢	37歳3月	-
令和2年11月1日現在	平均給料月額	282,760	-
	平均給与月額	416,075	-
	平均年齢	36歳5月	-

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (一) (円)	一般行政職 (二) (円)
高校卒	145,600	143,000	(一般職) 150,600	147,900
大学卒	183,700		(一般職) 182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年12月1日現在	5	( )	( )	5	( )	( )
	4	1	6.7	4	( )	( )
	3	4	26.7	3	( )	( )
	2	2	13.3	2	( )	( )
	1	8	53.3	1	( )	( )
	計	15	100.0	計	( )	( )
	計	15	100.0	計	( )	( )
令和2年11月1日現在	5	( )	( )	5	( )	( )
	4	1	6.7	4	( )	( )
	3	3	20.0	3	( )	( )
	2	3	20.0	2	( )	( )
	1	8	53.3	1	( )	( )
	計	15	100.0	計	( )	( )
	計	15	100.0	計	( )	( )

( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	課長及び会計管理者の職務	係長、主査又は専任主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	-	統括技能長の職務	技能長及び専任技能主査の職務	技能主任の職務	同上

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の階級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	
国の制度	(1.100) 2.150	(1.100) 2.150	(2.20) 4.30	有	

( )内は、再任用職員である。

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額・定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当

支給対象地域	小 金 井 市 全 域
支給率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15.0

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異	・ 配偶者・その他の支給額
住居手当	異	・ 支給額及び支給対象範囲
通勤手当	異	・ 支給額及び支給限度額